



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 神戸電鉄株式会社
 コード番号 9046 URL <http://www.shintetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 前田 正明 TEL 078-576-8671
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,414	△0.2	2,266	△0.4	1,733	0.3	1,543	0.5
29年3月期第3四半期	17,454	1.4	2,276	1.7	1,728	3.4	1,535	1.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,641百万円 (△5.0%) 29年3月期第3四半期 1,727百万円 (19.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	191.85	—
29年3月期第3四半期	190.86	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年3月期第3四半期	95,094		17,884		18.8
29年3月期	95,635		16,254		17.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 17,884百万円 29年3月期 16,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,080	△0.3	2,140	△4.6	1,300	△13.5	1,130	△12.2	140.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	8,061,566株	29年3月期	8,061,566株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	20,889株	29年3月期	17,825株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	8,042,725株	29年3月期3Q	8,044,397株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、同年6月9日開催の第142回定時株主総会において、株式併合について承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、併せて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 14円05銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 運輸成績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にあるものの海外の地政学的リスクが高まるなど、先行きに不透明感が続く状況で推移しました。

この間当社グループにおいては、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は17,414百万円となり前年同期に比べ40百万円(0.2%)減少、営業利益は2,266百万円となり前年同期に比べ10百万円(0.4%)減少、経常利益は1,733百万円となり前年同期に比べ5百万円(0.3%)増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,543百万円となり前年同期に比べ8百万円(0.5%)増加しました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」等の補助を活用しながら、軌道の強化、法面の補強、信号設備の更新等の工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めるとともに、省エネ性能に優れた6500系車両2編成の新造を進めております。

増収策としては、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬・六甲周遊1dayパス」や「有馬温泉 太閤の湯クーポン」等の企画乗車券を発売するとともに、紅葉シーズンには「ジョイフル有馬」を開催したほか、訪日旅行者の利便性向上を目的として駅ホームでの4か国語表記による乗換案内の充実を図りました。このほか、沿線自治体や各種団体と連携した企画ハイキングや「神鉄沿線で体験イベント」など小さなお子様をお連れのお客様にも気軽にご参加いただけるイベントや「神戸ディスコトレイン」等の電車を使ったイベントも多数開催し、神鉄ファンの獲得に注力しました。

また、沿線の人口減少に対応するため、「神戸電鉄粟生線地域公共交通網形成計画」をはじめ、沿線自治体が策定した交通計画の実現に向け協力するとともに、地域との連携をさらに深めながら利用促進に取り組んでおります。

なお、神戸市による駅前再開発事業と合わせて進めております鈴蘭台駅の橋上駅舎化工事につきましては、平成30年夏頃の供用開始に向けて鋭意工事を進めております。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は9,912百万円となり、前年同期に比べ104百万円(1.1%)増加し、営業利益は1,355百万円となり、前年同期に比べ20百万円(1.5%)増加しました。

不 動 産 業

土地建物賃貸業においては、既存物件の稼働率向上により収益の拡大を図るとともに、土地建物販売業においては、神戸市北区の戸建用地等を販売しました。

また、平成29年4月より神戸市道路公社から「三宮中央通り駐車場(神戸市中央区)」及び「神戸駅南駐車場(神戸市中央区)」の管理運営業務を新たに受託しました。

なお、神戸市により施行されている鈴蘭台駅前再開発事業において、当社は、平成30年夏頃完成予定の鈴蘭台駅前再開発ビルへのテナント誘致を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は1,574百万円となり、前年同期に比べ13百万円(0.8%)減少し、営業利益は734百万円となり、前年同期に比べ7百万円(1.0%)増加しました。

流 通 業

食品スーパー業においては、各店舗で魅力ある集客イベントや販売促進キャンペーンを実施するとともに、親しみやすく品揃えが豊富な売場づくりを進めるなど、積極的な増収策を展開しました。また、平成29年7月に「神鉄食彩館北鈴店(神戸市北区)」、9月に「神鉄食彩館西鈴店(神戸市北区)」のリニューアルを行いました。

コンビニ業においては、多様化する顧客のニーズに対応し、増収に努めました。

しかしながら、競合の激化や生鮮部門の伸び悩みなどにより、当第3四半期連結累計期間の流通業の営業収益は4,764百万円となり、前年同期に比べ216百万円(4.3%)減少し、営業利益は38百万円となり、前年同期に比べ40百万円(51.3%)減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ541百万円減少の95,094百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、買掛金及び借入金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ2,171百万円減少の77,210百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,630百万円増加の17,884百万円となり、自己資本比率は18.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867	1,183
受取手形及び売掛金	1,089	905
短期貸付金	56	114
販売土地及び建物	678	645
商品	116	126
貯蔵品	416	468
その他	1,387	759
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,611	4,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,425	44,635
機械装置及び運搬具(純額)	5,343	4,938
土地	34,723	34,703
建設仮勘定	2,232	3,307
その他(純額)	360	447
有形固定資産合計	88,085	88,032
無形固定資産		
のれん	12	7
その他	820	741
無形固定資産合計	832	748
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095	1,196
長期貸付金	700	614
繰延税金資産	39	35
その他	287	282
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,105	2,110
固定資産合計	91,024	90,891
資産合計	95,635	95,094
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537	1,008
短期借入金	30,013	23,387
未払法人税等	197	126
前受金	89	70
賞与引当金	48	21
ポイント引当金	14	14
その他	2,383	2,687
流動負債合計	36,284	27,315
固定負債		
長期借入金	35,447	40,806
繰延税金負債	72	93
再評価に係る繰延税金負債	3,475	3,475
退職給付に係る負債	479	204
負ののれん	1	0
長期末払金	669	602
長期預り保証金	890	900
その他	2,061	3,809
固定負債合計	43,097	49,894
負債合計	79,381	77,210

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	2,861	4,386
自己株式	△53	△65
株主資本合計	14,519	16,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	342
繰延ヘッジ損益	△46	△18
土地再評価差額金	1,491	1,509
退職給付に係る調整累計額	30	18
その他の包括利益累計額合計	1,735	1,852
純資産合計	16,254	17,884
負債純資産合計	95,635	95,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	17,454	17,414
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	13,258	13,217
販売費及び一般管理費	1,920	1,931
営業費合計	15,178	15,148
営業利益	2,276	2,266
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	27
雑収入	84	55
営業外収益合計	111	83
営業外費用		
支払利息	611	572
雑支出	47	44
営業外費用合計	658	616
経常利益	1,728	1,733
特別利益		
固定資産売却益	—	10
工事負担金等受入額	7	—
特別利益合計	7	10
特別損失		
固定資産売却損	—	14
工事負担金等圧縮額	7	—
減損損失	—	5
特別損失合計	7	20
税金等調整前四半期純利益	1,728	1,723
法人税、住民税及び事業税	188	176
法人税等調整額	4	4
法人税等合計	192	180
四半期純利益	1,535	1,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,535	1,543

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,535	1,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	83
繰延ヘッジ損益	32	27
退職給付に係る調整額	5	△11
その他の包括利益合計	191	98
四半期包括利益	1,727	1,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,727	1,641
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,788	1,371	4,973	16,134	1,320	17,454	—	17,454
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	19	215	7	242	582	825	(825)	—
計	9,808	1,587	4,980	16,376	1,903	18,279	(825)	17,454
セグメント利益	1,335	727	78	2,141	149	2,291	(15)	2,276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△15百万円は、主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,893	1,359	4,757	16,010	1,403	17,414	—	17,414
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	19	214	7	241	657	898	(898)	—
計	9,912	1,574	4,764	16,252	2,061	18,313	(898)	17,414
セグメント利益	1,355	734	38	2,128	164	2,292	(26)	2,266

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△26百万円は、主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 運輸成績

		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減率
輸 送 人 員	定 期 外	千人 15,478	千人 15,368	% 0.7
	定 期	29,331	29,252	0.3
	計	44,810	44,621	0.4
旅 客 収 入	定 期 外	千円 3,655,628	千円 3,646,248	% 0.3
	定 期	3,529,228	3,532,113	△0.1
	計	7,184,857	7,178,362	0.1

(注) 輸送人員は千人未満を、旅客収入は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。